

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382019	愛媛県	松山市	中核市

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務			31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	13	92.9%	指定管理導入済の施設と一体的に導入を進めたため。	0		65.1%	46.7%
プール	3	2	66.7%	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	1	管理施設が離島にあるため指定管理制度に適合する団体を募集することが困難であるため。	74.6%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	0	0.0%	入居計画が立たない。中核市職員一部導入予定	1	道後温泉本館は現在一部委託の運営施設として運営している。近い将来保存修繕工事を予定しており、工事後に検討することとしている。	87.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		67.1%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	7	2	28.6%	運営で運営すべき施設である	1	運営で運営すべき施設である	57.8%	41.6%
公営住宅	50	50	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	10	10	100.0%		0		79.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	25	0	0.0%	各施設の規模が小さいため、現在の運営にて一括管理することが効率的であるため。	2	施設全体が老朽化しており直接維持管理をしなければ対応できない状況である。建て替え時には指定管理等の制度を積極的に検討する。	20.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	図書館業務の機軸部分は直営でいい。委託可能な業務については民間委託する形が、最も効率的であると判断しているため。	4	運営や蔵書計画の策定、レファレンスサービスなど図書館の根幹業務について職員が長期的に携わる必要性と、効率的な運営との2点を両立させるために、現在、指定管理者ではなく業務の一部委託を選択している。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	3	100.0%		2	館独自の資料収集や地域の特性を理解した学芸員に基づく高質なサービスを提供する必要がある。また館の上の雲ミュージアムはまちづくりに関する業務も行うため市の職員が常駐している。	46.2%	27.8%
公民館・市民会館	44	1	2.3%	施設の管理状況等に前年度と変化がないため。	42	公民館について、市職員の各館への配置は、公民館の設置目的を果たすだけでなく、行政の事業等に対して市民の協力を得るための組織体系として必要不可欠であるため未導入。	30.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	複数の市街で構成している一部事務組合の福祉施設であり、セーフティネットの役割を担う。	1	複数の市街で構成している一部事務組合の福祉施設であり、セーフティネットの役割を担う。	60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	9	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	110	8	7.3%	指定管理以外の02施設は児童クラブでの委託により運営しており、指定管理導入を予定していない。	0		32.2%	22.6%

## (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○			

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果	○
------	---	---	--------	---

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施状況	実施済み	類型		実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド	単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討中

検討状況	○
------	---

愛媛県自治体クラウドWGに参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。

未実施

実施しない理由

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382027	愛媛県	今治市	都市Ⅳ-2

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	99.6%
本庁舎の清掃		92.3%	98.1%
本庁舎の夜間警備		84.6%	90.3%
案内・受付		84.6%	92.9%
電話交換		84.6%	88.2%
公用車運転		76.9%	97.9%
し尿収集		100.0%	96.5%
一般ごみ収集		76.9%	65.9%
学校給食(調理)		84.6%	90.7%
学校給食(運搬)		23.1%	34.3%
学校用務員事務		92.3%	99.4%
水道メーター検針		92.3%	96.4%
道路維持補修・清掃等		84.6%	98.7%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.9%
在宅配食サービス		100.0%	99.5%
情報処理・庁内情報システム維持		92.3%	97.4%
ホームページ作成・運営		100.0%	95.8%
調査・集計			

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
0	0	0.0%		0	47.6%
8	4	50.0%	県上りの施設については、地産地消や地域一掃管理での利用促進による利用向上の必要性が非常に高いこと、現状以上の管理職体制が必要となることも想定されること、導入に際しては、関係機関との連携・調整が必要である。	0	47.6%
25	16	64.0%	指定管理者制度の導入については、今年度の管理職業務委託を基に指定管理者制度の導入を検討する。県上りの施設については、体育館と福祉の理由により導入に際しては、慎重に検討している。	3	49.6%
3	3	100.0%		0	72.2%
0	0			0	0.0%
1	1	100.0%		0	100.0%
4	4	100.0%		0	100.0%
4	0	0.0%	キャンプ場での指定管理者制度導入では経費削減効果が見込めないため、一部業務委託により業務効率化を図っている。	0	47.4%
0	0			0	65.0%
0	0			0	37.5%
0	0			0	100.0%
4	2	50.0%	総合公園内の体育施設に指定管理者制度を導入するなど、公園施設全体の特性に合わせた管理運営を行っている。施設の種類・形状によっては、導入が見込めない施設部分を指定管理者業務の範囲から除外して、コスト削減の可能性がある。	0	30.4%
151	0	0.0%	コスト削減が見込まれるため現在まで指定管理者制度の導入は進んでいないが、改めて制度導入の可能性について再検討している。	0	8.1%
5	4	80.0%	指定管理者制度の導入は、費用対効果等を踏まえ、指定管理者制度を含めた適切な管理運営方法を検討している。	0	56.8%
8	4	50.0%	大規模公園については、現状維持が少なく、指定管理者制度導入による経費削減効果が期待できるため、大規模公園を中心に、県上りの施設については、継続性及び事業性の観点から、慎重に導入を検討している。	1	22.7%
4	4	100.0%		0	24.0%
15	2	13.3%	専門的知識による管理運営が難しい施設については、人材確保の観点から民間委託の活用が必要であるが、指定管理者制度は専門的知識からスタートアップの体制が重要と考えられており、県の文化施設全体を視野に入れた検討が必要である。	11	24.2%
24	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動及びコミュニティの拠点として専門性・特殊性を有するため、県費で運営する必要がある。指定管理者制度の導入については、継続性及び事業性の観点から、慎重に導入を検討している。	24	28.5%
1	0	0.0%	公民館は地域の社会教育活動等の拠点として専門性・特殊性を有するため、市民会館は受付・管理業務を円滑に行うため自治体職員を配置している。	0	42.9%
4	1	25.0%	指定目的及び利用用途、地理的要因等の特性に合わせた最適な管理方法を調査検討中であり、受付・予約・清掃・維持管理業務等を行う必要最低限の人員を配置している。	2	45.5%
0	0			0	100.0%
0	0			0	12.5%
8	7	87.5%	母子生活支援施設は、施設の利用実態等を踏まえた結果、制度導入による効果が期待できないと判断している。施設の利用実態等を踏まえて今後の管理運営の方針性を検討している。児童福祉施設は、施設の利用実態等を踏まえて今後の管理運営の方針性を検討している。児童福祉施設は、施設の利用実態等を踏まえて今後の管理運営の方針性を検討している。	1	69.0%
8	0	0.0%	児童福祉施設は、施設の利用実態等を踏まえて今後の管理運営の方針性を検討している。児童福祉施設は、施設の利用実態等を踏まえて今後の管理運営の方針性を検討している。	7	36.3%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置済み	予定時期	委託状況	委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託有	類似団体	全国(市区町村分)
		46.2%	38.5%
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率(類似団体)	委託率	全国(市区町村分)
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	38.5%	0.0%	23.5%
			23.5%	2.6%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

例年、各部局の庶務担当者の業務を削減できるよう、組織のあり方について検討しているところであり、現状では庶務業務集約化による費用対効果が低い実施を見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】			
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		○		自治体クラウド 単独クラウド						
				自治体クラウド 単独クラウド						
				<div style="font-size: small;"> <p>県内自治体で検討協議中。なお、庁内、クラウド型、従来の自庁型などシステム運用形態が多様化するため、全体として費用対効果が得られるかを確認したい。</p> <p>実施しない理由</p> </div>						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	15.4%
単独クラウド	30.8%

全国

自治体クラウド	20.7%
単独クラウド	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	作成完了予定年度
	○		平成29年度

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		平成29年度

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
7.7%	15.0%



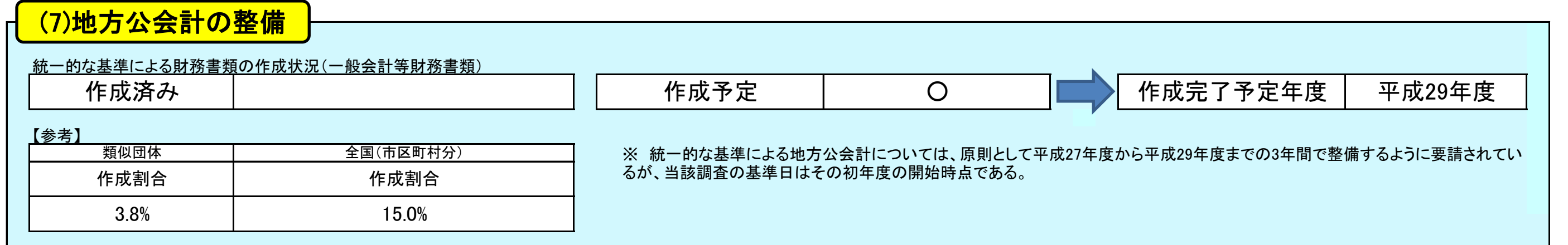
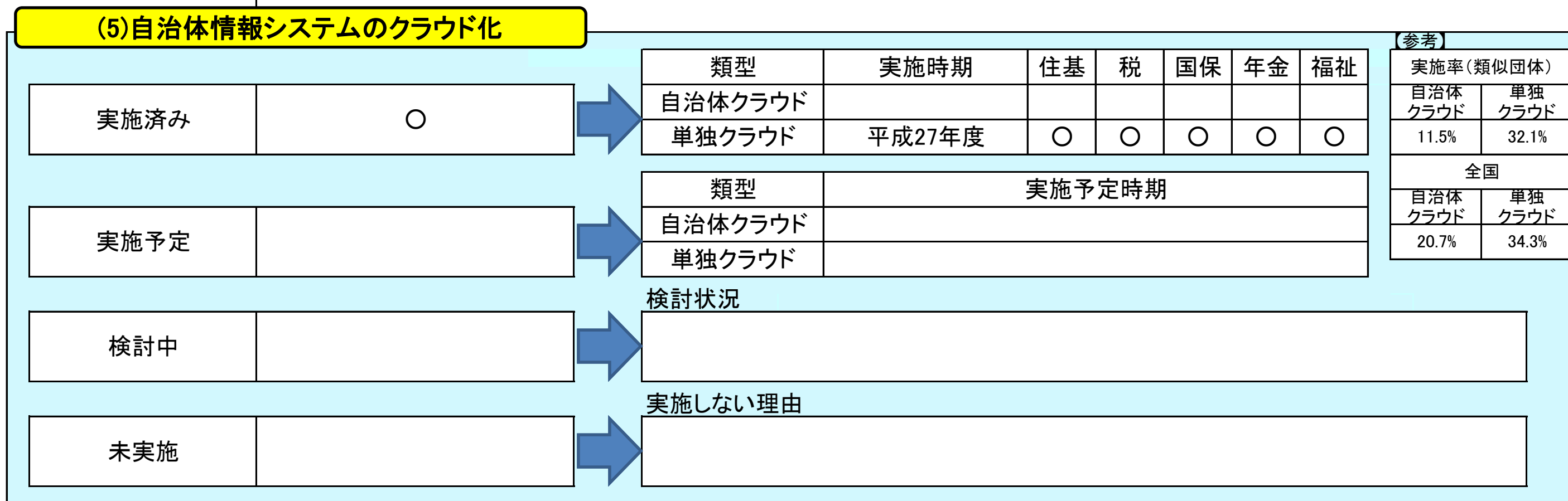
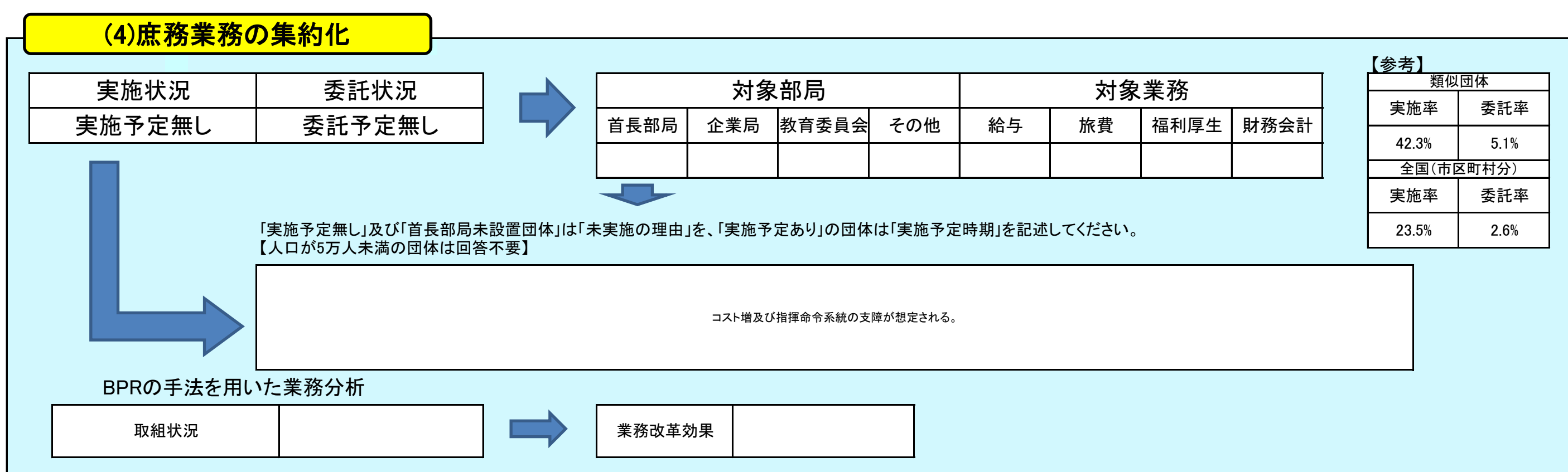
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382035	愛媛県	宇和島市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ委託に向けた検討は行っておらず、当面は現体制で運営を行うこととなる。体制の見直しについては、県内の状況を見ながら検討を行っていく。	73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務	○	専任職員と嘱託職員の併用による現体制を今後も継続して予定である。	24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現行通りの対応を予定している。	94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	11	1	9.1%	施設と合わせた小中学校を施設体育館に併設し、管理しているが施設については指定管理者には無いという考え。総合体育館については、国体後に導入の検討を行う予定である。	2	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設施設の中心であるために、国体会場でもある山公園が国体を控え、国体への対応を要することから、従前の運営方法を継続する必要があるため。	1	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入であるがプールは平成29年9月に閉館予定であるため。	1	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	1	0	0.0%	本町の使用料収入は100万円程度と少額のため、公園内に有料施設もなく、指定管理者制度を導入しても、サービスの向上、収入増及びコストの削減は特段期待できないため。	0	
公営住宅	56	0	0.0%	導入に係る制度設計など、具体的な検討ができていないため。	0	
駐車場	3	2	66.7%	未導入施設は、月曜日の事務量が少なく指定管理者制度を導入するメリットは少ないため。	0	
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営することにより、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えているため。	2	常駐することによって、円滑な運営・管理及びサービスの向上に繋がると考えている。
図書館	3	0	0.0%	図書(専門職員)の育成や地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。	3	可貴(専門職員)の育成や、地域の歴史・文化を後世に残す役割を担うため。
博物館	5	0	0.0%	文化財の取扱いがあり、管理に専門ノウハウをもちた指定管理者が限られるため。	4	管理上、受付を含め常時管理人が必要であり、また直営施設であることから職員を配置している。
公民館、市民会館	33	0	0.0%	公民館主事の職任化を進めてきた経緯から指定管理者制度の導入には未検討であるため。	31	公民館は、住民に最も近い出先機関であるため、行政に関する知識が一定以上必要となることから職員を配置し、地域と行政を繋ぐ役割を担っているため。
文化会館	2	2	100.0%		0	
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	7	3	42.9%	福祉施設は、設置目的をたせる適切な指定管理者の確保が困難である。一方で、保健センターは継続的な保健事業に活用しているため指定管理に選定しない。	3	福祉施設は、設置目的をたせる適切な指定管理者の確保が困難である。一方で、保健センターは継続的な保健事業に活用しているため指定管理に選定しない。
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	選定に関しては、業務委託を採用しているため。	0	





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382043	愛媛県	八幡浜市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	専任職員は退職者不補充。人員については、現状維持とし、将来民間委託を検討中。	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	7	1	14.3%	廃止、導入している施設は民間委託の委託先が体育館を社会体育施設として活用しているため、使用料収入以上の業務費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	0	0.0%	施設後の中山間地域のグラウンド等を社会体育施設として活用しており、使用料収入以上に管理費用を要し、指定管理者の労力に見合った収益が期待できない。	0		42.2%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても全ての業務を委託することはできず、現在の戸数ではコスト増になると考える。	0		8.0%	13.3%
駐車場	8	5	62.5%	維持管理が必要である特開貸し駐車場は指定管理者制度を導入し、小規模な月極駐車場は指定管理者制度を導入してコスト増が見込まれる。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入しても現状ではコスト削減につながらない。	2		28.4%	27.8%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	20	0	0.0%	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	10	公民館は、館長、主事を地区住民から委嘱している現在の方式を継続し、導入の予定はない。	20.5%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	図書館と文化施設の複合施設であり、職員も最小限で事業を実施している。文化振興、図書館職員の協力がなければ事業が実施できない状況で運営しているため。	1		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している3施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。地域活動支援センターの2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。	1	保健・福祉行政の拠点として、保健・福祉センター等の機能を有している3施設は、活動内容も指定管理にはなじまない。地域活動支援センターの2施設は、指定管理者制度と、NPO法人に事業運営を委託している。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	指定管理者が少額になるため、応募が見込めない。	8	指定管理者料が少額になるため、応募が見込めない。	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率	
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他
			給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】						
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況	→	業務改革効果				

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
実施予定	→	類型	実施予定時期			
		自治体クラウド				
		単独クラウド				
検討中	○	検討状況				
愛媛県が設置した自治体クラウドWGIに参加し、導入について検討する。						
未実施	→	実施しない理由				

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度
平成29年度				
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382051	愛媛県	新居浜市	都市Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)	○	当道は直営を継続し、今後の方向性を検討	83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	当道は直営を継続し、今後の方向性を検討	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	10	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	5	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	39	0	0.0%	市内に指定管理を取り扱う業者がなく、継続して検討する必要があるため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		53.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	1	25.0%	施設の管理内容が維持管理や簡単な受付等に留められることから、指定管理者制度等の導入に必要ないと考えられるため。	0		22.9%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	図書館事業の安定性、継続性、発展性を確保するためには直営が望ましい。	2		14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	企画展の事業について、専門性、特殊性を勘案すると、直営が望ましいとされているため。	2		26.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	0	0.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	18		13.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	施設の管理運営上の課題等の整理及び施設のあり方、管理運営方法等の検証を継続する必要があるため。	0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	7	6	85.7%	施設の立地及び利用率等から、指定管理者制度を導入しても、効果が望まないと考えられるため。	0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		0		19.7%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.9%	51.6%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○				○				実施率	委託率
										48.4%	6.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									9.7%	25.8%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド					20.7%	34.3%
		単独クラウド		検討状況						
検討中	○	他自治体との共同化等について検討を行っている。								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
6.5%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市Ⅲ-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			79.3%	98.1%
案内・受付			62.1%	90.3%
電話交換			75.9%	92.9%
公用車運転			86.2%	88.2%
し尿収集			69.0%	97.9%
一般ごみ収集			93.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っているため、現在検討中である。	82.8%	65.9%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っているため、現在検討中である。	86.2%	90.7%
学校用務員事務	○	民間委託はなじまないものと考えている。	17.2%	34.3%
水道メーター検針			82.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			69.0%	98.7%
在宅配食サービス			86.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.2%	97.4%
調査・集計			86.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	54.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	23	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	54.4%	46.7%
プール	3	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	58.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		92.9%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、業者で運営すべき施設であるため。	0		61.3%	58.6%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	4	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	2	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	58.3%	41.6%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理できる範囲(自主管理棟等)の業務が削減されても、大規模職員の人員減につながる可能性があるため。	0		8.2%	13.3%
駐車場	0	0			0		45.2%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		30.2%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	導入することによる財政的な効果が見込めない。	4	安定的な図書館サービスの充実を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	14.7%	17.4%
博物館(史跡館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	導入することによる財政的な効果が見込めない。	5	指定管理者制度の導入の可否について検討中である。	26.4%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	住民集約の発行もっており、個人情報保護に必要があるため。	29	公民館は災害時には避難所となるため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考えている。	28.6%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		68.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		66.7%	50.6%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	29	0	0.0%	指定管理者による運営では、児童クラブと小学校との施設間連携や、地域との連携・協力が図られない懸念がある。また、指定管理者が変更した場合、事業の継続性が失われ、混乱を生じさせる恐れがある。	29	児童の健全育成と安全管理のため、条例等に基づく常駐職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との繋がりの維持・強化や、特に児童クラブにおいては小学校との密な連携を図ることができる。	21.8%	22.6%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		→	業務改革効果	類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				27.6%	31.0%	12.0%	18.5%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計		類似団体
			○	○	○		○		○		実施率	委託率
											62.1%	0.0%
											全国(市区町村分)	
											23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】
	自治体クラウド							
	単独クラウド							自治体クラウド
								3.4%
								単独クラウド
								31.0%
								全国
								自治体クラウド
								20.7%
								単独クラウド
								34.3%

実施予定

検討状況

現在近隣市と連携して研究・検討を進めているところである。今後は国・県等の動向を注視しながら具体的な方向性を検討する。

実施しない理由

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.6%	95.0%			

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
0.0%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382078	愛媛県	大洲市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付	○	現状継続予定		12.6%	90.3%
電話交換				23.5%	92.9%
公用車運転	○	現状継続予定		75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)				56.3%	65.9%
学校給食(運搬)				68.1%	90.7%
学校用務員事務				14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	現状維持の予定		90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.6%	97.4%
調査・集計				64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		【参考】		
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	
体育館	20	0	0.0%	現在この指定管理者を導入する予定がないため	1	現状として、自治体職員にて適切に管理すべき施設と考えているため
競技場 (野球場、テニスコート等)	7	1	14.3%	準導入施設については、現在のところ指定管理者を導入する予定がないため	0	
プール	1	0	0.0%	現在のところ指定管理者を導入する予定がないため	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	4	4	100.0%		0	
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	以前指定管理者導入に向けて協議や交渉をしたことあるが、経営理由等により断念、その後は必要と判断する団体も少なく管理運営を行っている現状である。	0	
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の現状に合わないため	0	
公営住宅	69	0	0.0%	用地規模が様々であり、また市内各所に点在していることから、今後検討することとしている。	0	
駐車場	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入すべき駐車場ではないため(無料・無料)	1	市民会館駐車場は、設備が古く、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	今後施設の稼働率を予定しているため	0	
図書館	4	0	0.0%	指定管理者は数単位の契約となるため、専門的な人材育成や、長期的な計画による図書採買が懸念されるため。	4	開館業務のうち、レファレンス業務等は専門性を要するため、自治体職員が直接対応することで、迅速性、正確性を維持できるため。
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	指定管理者導入の時期については、小規模ではあるが、公民館と統合施設であることから、指定管理者導入は考えていない。	1	小規模ではあるが、博物館として専門的な知識などが必要であるため、専門の自治体職員の配置を行っている。
公民館、市民会館	43	0	0.0%	市民会館施設本体の老朽化が進んでおり、建て替えの検討を行っているため。公民館は、必要と判断すべき施設と考えており、導入検討を行っているため。	23	市民会館は、昭和43年開館で施設本体の老朽化が進んでおり、不測の事態等に対応できる体制をとる必要があるため。公民館業務については、自治体職員にて対応すべきと考えているため。
文化会館	0	0			0	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	一部事務組合の考え方による	2	一部事務組合の考え方による
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	4	1	25.0%	検討を行っているが、導入には進んでいないため	0	
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	検討を行っているが、現時点においては必要と判断していないため	3	現状としては、自治体職員において適切に管理すべき施設と考えているため

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	⇒	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析			⇒	
取組状況			業務改革効果	

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	実施率	委託率
		20.2%	0.0%
BPRの手法を用いた業務分析		⇒	
		取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
23.5%	2.6%				

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		23.5%	37.0%
検討中		⇒	
未実施		⇒	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	単独クラウド
20.7%	34.3%		

自治体クラウドの推進については、愛媛県・市町連携推進本部において、県と市町とが連携して取り組むことが決定され、現在、自治体クラウドワーキンググループ等において導入について検討している。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合
		100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合
		17.6%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

【参考】		統一した基準による地方公会計について	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	3	50.0%	出張所関係の施設あるいは利用頻度の低い施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安値であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用者が少ないことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所関係の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	29	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	市役所に隣接している無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットが見えないため。	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に参らない。	0		23.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	1	レファレンス等安定的な図書サービスの維持を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	直営との判断から、指定管理者制度は導入していない。	7	公民館は社会教育施設であり、地域住民と密接な関係にある出先機関であるため、常駐で配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	施設利用者が少ないことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、直営で運営すべき施設であるため。	1	指定管理者制度を導入していない施設については、市役所内における連携が重要であり、直営により自治体職員を常駐させることが望ましい。	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	14	12	85.7%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健業務の向上を図るためにも直営での運営が望ましい。	2	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一斉には難しいこと。また、様々な施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定	予定時期	平成29年5月	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		業務改革効果			

窓口業務の民間委託			
類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
20.2%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	対象業務	類似団体	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局 教育委員会 その他	実施率	0.0%
		給与	旅費 福利厚生 財務会計	全国(市区町村分)	23.5%
		BPRの手法を用いた業務分析		実施率	2.6%
		取組状況		業務改革効果	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
実施済み	○			23.5%	37.0%
		検討状況		全国	
		実施しない理由		20.7%	34.3%

実施済み	実施予定	検討中	未実施

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定時期
策定済み	○	100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
作成済み	○			17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382132	愛媛県	四国中央市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				85.6%	98.1%
案内・受付				46.7%	90.3%
電話交換				63.3%	92.9%
公用車運転				82.2%	88.2%
し尿収集				73.3%	97.9%
一般ごみ収集				90.0%	96.5%
学校給食(調理)				68.9%	65.9%
学校給食(運搬)				81.1%	90.7%
学校用務員事務				22.2%	34.3%
水道メーター検針				91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等				98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣				57.8%	98.7%
在宅配食サービス				88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				74.4%	97.4%
調査・集計				83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	15	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	利用期間が短期に限定されるため。	2	利用期間が短期間であるが、利用者の安全を確保するため、必要最低限の人数を配置している。	38.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		83.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	利用期間が短期に限定されるため。	2	利用者の安全を確保するため、常駐で配置している。	75.2%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	本市の地理的条件の異なる地域に設置した中核施設であることから、専任で運営すべき施設である。	1	多様な住民ニーズに対応するため、常駐で配置している。	66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	38	0	0.0%	公営住宅上導入に不向きな施設であるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	自動精算機の導入等を行っていることから、必要性はない。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	導入に不向きな施設であることから、直営で運営すべき施設である。	0		24.8%	21.7%
図書館	4	4	100.0%		0		17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	3	2	66.7%	類似施設との統廃合を検討しているため。	0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	24	0	0.0%	地域に根拠した施設であることから、導入に不向きな施設であるため。	24	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にあることから、常駐で配置している。	26.1%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	施設の統廃合を検討しているため。	2	施設の統廃合を検討しており、その間常駐で配置している。	56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の運営期間が限られていることから、直営で運営すべき施設である。	1	施設の運営期間が限られていることから、常駐で配置している。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入に不向きな施設であるため。	3	所掌事務が専門的であり、住民の多様なニーズに対応するため、常駐で配置している。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	26	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入に不向きな施設であるため。	22	市が責任をもって運営する施設であるため、常駐で配置している。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置済み	設置済み	設置済み	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

窓口業務の民間委託

設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

定員適正化計画に沿って職員数の削減を行う中で、組織のあり方について検討しているが、現状では、集約による費用対効果が低いと判断し、見送っている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	31.1%	2.2%
類似団体	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド
		自治体クラウド	単独クラウド	17.8%	30.0%

実施予定時期

実施済み	実施予定	実施済み	実施予定
		自治体クラウド	単独クラウド
		20.7%	34.3%

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定済み	策定済み	策定済み	策定割合	策定割合
				97.8%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成済み	作成済み	作成済み	作成割合	作成割合
				10.0%	15.0%

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成完了予定年度 平成29年度

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



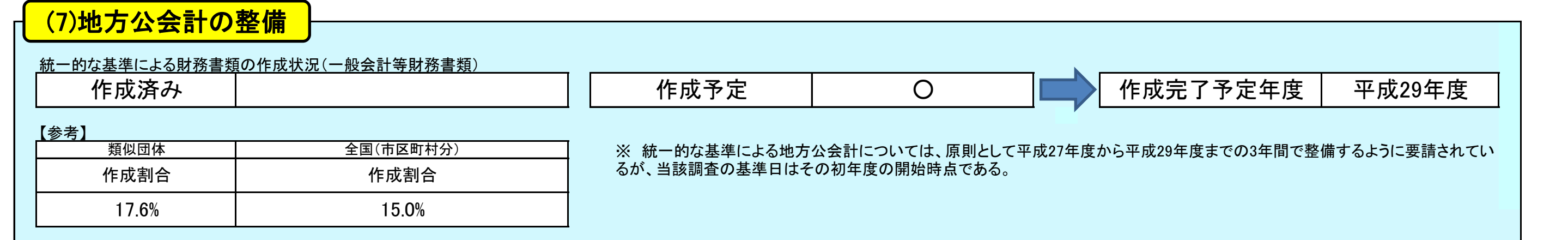
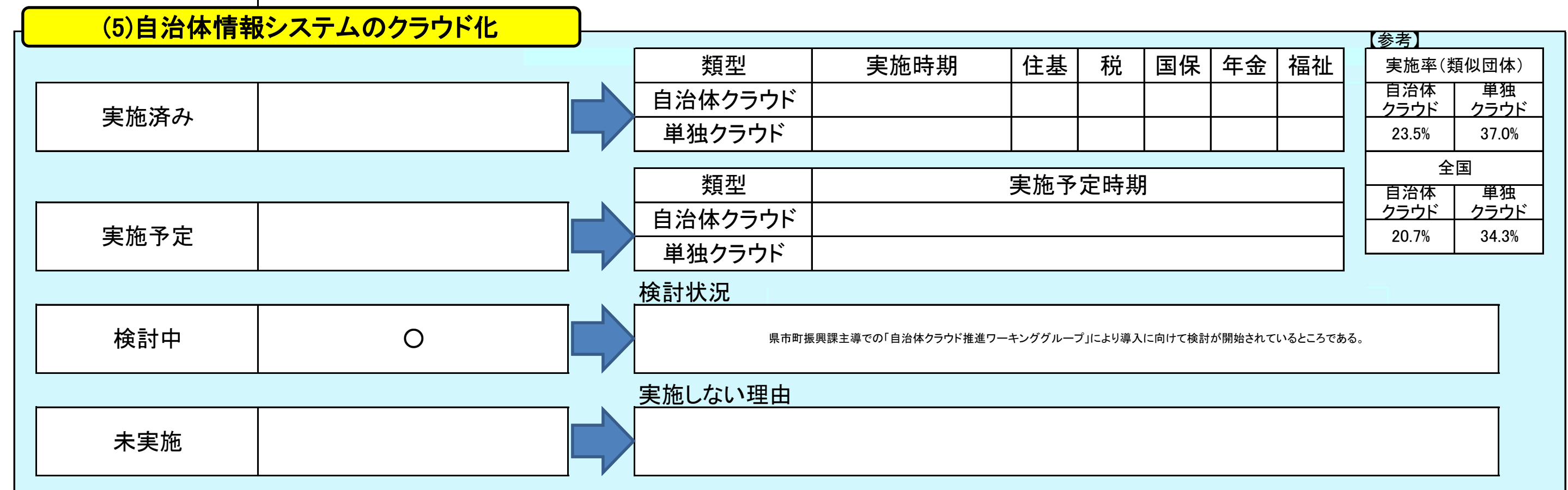
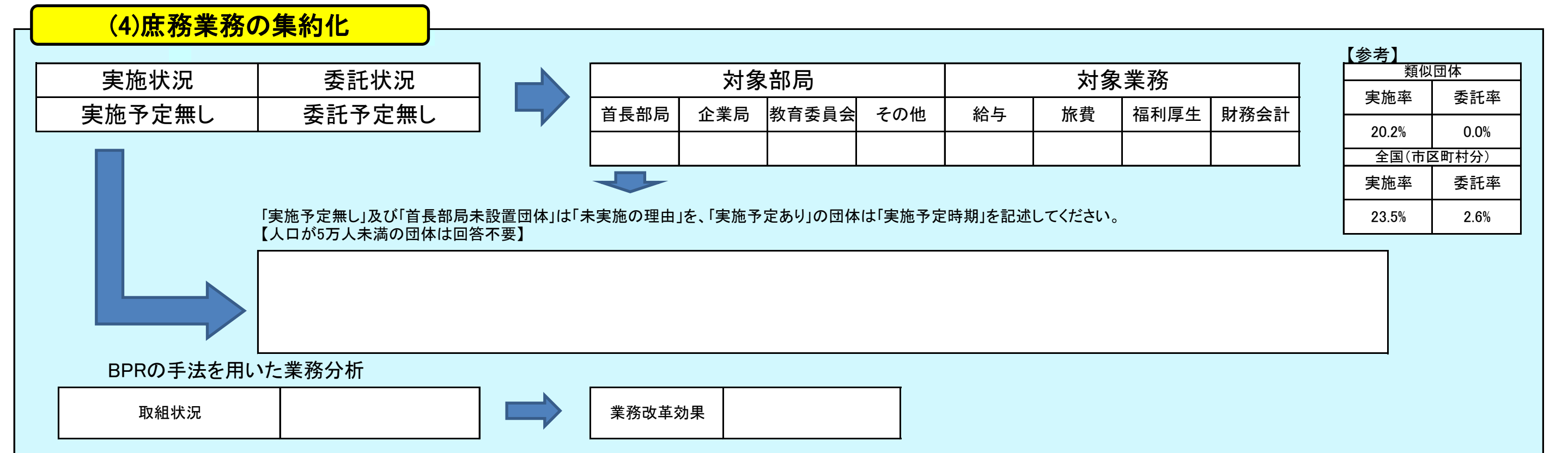
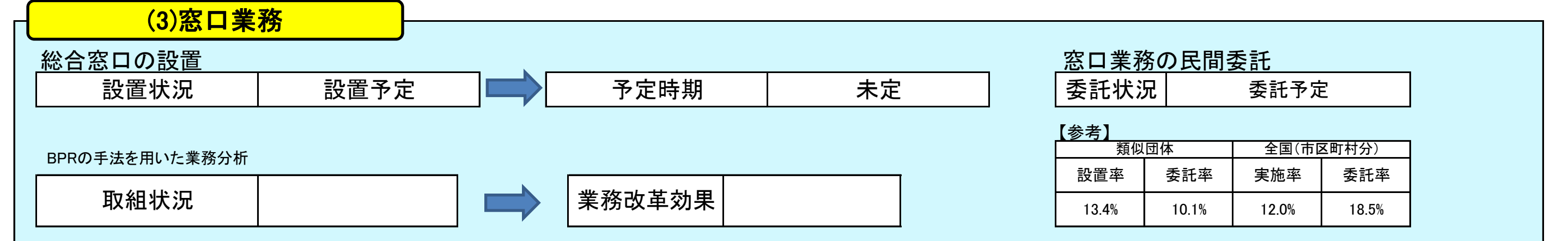
## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382141	愛媛県	西予市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在のところ、民間委託は予定していない。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現在のところ、民間委託は予定していない。	14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	22	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、運営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については進んでいない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	地元住民が使用しやすい料金で運営するため、運営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については進んでいない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	42.2%	46.7%
プール	3	0	0.0%	子どもを預かる施設のため、運営で運営すべきと考えているため、指定管理者制度の導入については進んでいない。	1	指定管理者制度を導入するには、使用料の値上げが重要となる為、使用しやすい施設であったり、住民サービスの面から考えると直営が望ましい。	45.7%	48.5%
海水浴場	1	0	0.0%	収支が見込めないため、導入については進んでいない。	0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	4	4	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	収支が見込めないため、指定管理者制度導入については進んでいない。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%	41.6%
公営住宅	3	0	0.0%	導入について検討していない。	0		8.0%	13.3%
駐車場	4	4	100.0%		0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	9	0	0.0%	利用件数が少なく、指定管理者制度導入による経費削減効果が見込めない。	0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	図書館の稼働率については、運営で運営すべきと考えているため、導入を検討していない。	3	住民(利用者)の移動が少ない本市において、運営や蔵書計画の策定、レファレンスなど図書館の機軸業務については職員が長期的に携わる必要があると考える。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者制度の導入については検討していない。	2	施設の目的上、指定管理者の導入については検討していない。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	25	0	0.0%	施設稼働の再構築を検討しており、現在のところ、運営で運営すべきと考えているため。	25	公民館は社会教育施設であり地域住民と密接な関係にある。導入については地域住民との十分な話し合いが必要である。	20.5%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	教育委員会機能が設置されているため、運営で運営すべきと考えているため。	1	二つの文化会館のうち一つは図書館や事務所など一部教育委員会の機能がある為、指定管理者導入は見送られている。	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	コストが見込まれるため、指定管理者導入を進めていない。	1	老人福祉センターと公民館、市役所出張所の併設施設であるため。	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	7	0	0.0%	各施設とも業務委託契約で管理を行っている。	0		12.4%	22.6%





## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382159	愛媛県	東温市	都市 I-1

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備				82.4%	98.1%
案内・受付				12.6%	90.3%
電話交換				23.5%	92.9%
公用車運転				75.6%	88.2%
し尿収集				68.9%	97.9%
一般ごみ収集				89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在において、業務委託の予定はない。今後、社会情勢の動向等を見据え、必要な時期等を判断し検討する。		56.3%	65.9%
学校給食(運搬)				68.1%	90.7%
学校用務員事務				14.3%	34.3%
水道メーター検針				95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等				90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣				63.0%	98.7%
在宅配食サービス				83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.6%	97.4%
調査・集計				64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		導入率		前年度以降、導入が進んでいない理由		自治体職員常駐施設数		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	3	100.0%			0				31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0				0				42.2%	46.7%
プール	0	0				0				45.7%	48.5%
海水浴場	0	0				0				7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0				0				99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	平成30年度からの指定管理者制度導入に向け、検討を行っている。		1	直営での経営改善を優先してこれまで運営してきたが、平成30年度からの指定管理導入に向けて検討中である。			71.7%	75.6%
キャンプ場等	0	0				0				50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0				0				79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0				0				85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0				0				50.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	平成31年度に予定している施設での次期指定管理者の選考に合わせて検討する。		0				34.6%	41.6%
公営住宅	15	0	0.0%	コスト増が及ぶ指定管理者制度への移行は困難であるため。		0				8.0%	13.3%
駐車場	0	0				0				30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	葬儀の指定管理者導入事例が少なく効果が確認しづらい。		0				23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	本館は複合施設、分館は施設と併設して業務を行っている。施設全体で業務内容を見直し、必要に応じて検討している。		2	図書館サービスの向上には、図書館間の連携・協力が不可欠であり、今後、県下市町の動向等を注視しながら、自治体職員常駐の必要性について、検討していきたい。			13.4%	17.4%
博物館(美術、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務もっており、業務内容等検討を要するため。		1	施設が小規模で、博物館業務の他に文化財保護業務もっており、今後も社会情勢の動向等を見ながら、自治体職員常駐の必要性について、引き続き検討していきたい。			28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入については業務内容等検討を要するため。		2	指定管理者や民間への委託を活用することにより、専門性の高いスタッフの配置や充実した学習機会の提供が期待できると考えられるが、事業の継続性確保の観点から、検討が必要である。			20.5%	21.8%
文化会館	0	0				0				28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設が小規模であるため。		0				47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0				0				71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0				0				58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	老人福祉センターは公民館との複合施設で業務的にも小規模であるため、直営で運営すべき施設であると考えられているため。		0				48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	3	0	0.0%	直営で積極的運営されており、民間等からの参入希望もないため。		0				12.4%	22.6%

(3)窓口業務		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し

【参考】類似団体 設置率 委託率 実施率 委託率  
13.4% 10.1% 12.0% 18.5%

(4)庶務業務の集約化		BPRの手法を用いた業務分析	
実施状況	委託状況	取組状況	業務改革効果
実施予定無し	委託予定無し		

【参考】類似団体 実施率 委託率  
20.2% 0.0%

【参考】類似団体 実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		実施率(類似団体)	
実施済み	実施予定	自治体クラウド	単独クラウド
		23.5%	37.0%

【参考】全国 自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド  
23.5% 37.0%

【参考】類似団体 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		策定予定時期	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定

【参考】類似団体 策定割合 100.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%

(7)地方公会計の整備		作成完了予定年度	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度

【参考】類似団体 作成割合 17.6% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383562	愛媛県	上島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%	
案内・受付			2.8%	90.3%	
電話交換			9.7%	92.9%	
公用車運転			62.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			80.6%	96.5%	
学校給食(調理)			38.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%	
学校用務員事務			12.5%	34.3%	
水道メーター検針			83.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣	○	小規模離島であり事業参加が見込めないため直営で継続。	77.8%	98.7%	
在宅配食サービス			77.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%	
調査・集計			63.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	5	1	20.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		21.0%	46.7%
プール	4	2	50.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めない。	0	現在、業務委託による対応により、指定管理としていない。	22.4%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	指定管理料未納入施設は、休館中。	0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		3.1%	13.3%
駐車場	10	0	0.0%	指定管理料が少額になるため、応募が見込めないため。	0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことで、コスト増が見込まれるため。	0		8.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	0	0.0%	直営で運営である。	1	本町は、全国的にも珍しい離島町村同士の合併によりできた町であり、民間事業者の参入は難しい。また、町内唯一の介護福祉施設であり、高齢者介護の拠点施設となっているため。	75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	8	3	37.5%	指定管理料が少額であり、導入は困難であると思われる。自治体が運営すべき施設と見なされる。	0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				4.2%	2.8%

総合窓口の設置

BPRの手法を用いた業務分析

窓口業務の民間委託

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与 旅費 福利厚生 財務会計	8.3%	0.0%	
		給与 旅費 福利厚生 財務会計	23.5%	2.6%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
		○		26.4%	40.3%

類型: 自治体クラウド, 単独クラウド

実施時期: 住基 税 国保 年金 福祉

検討状況: 愛媛県内自治体で立ち上げた自治体クラウド推進ワーキンググループに参加し、自治体クラウド導入について検討を実施している段階であり、具体的にどの団体・グループでどのシステムを共同利用するかを検討している段階。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定予定時期	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
		97.2%		97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成完了予定年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
		16.7%		16.7%	15.0%

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
383864	愛媛県	久万高原町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転	○	現状維持	60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現状維持	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持。	1	今後総合的に検討	13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持。	1	今後総合的に検討	14.5%	46.7%
プール	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持。	1	今後総合的に検討	17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	5	3	60.0%	指定管理を導入していない施設は休止施設	0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	現状維持	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため現状維持	1	現状維持	5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現状維持	1	今後検討	7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	専門性の求められる分野で、指定管理者制度の導入は検討していない。	3	現状維持	7.9%	27.8%
公民館、市民会館	31	27	87.1%	現状維持	0		15.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	休止	0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	今後総合的に検討	65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		23.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
10.3% 0.9%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
32.7% 22.4%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384011	愛媛県	松前町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設とっていない	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入に向けて検討中	0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設とっていない	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	公民館(3館)について、導入に向けて検討中	0		19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	1	25.0%	施設規模・状況等から指定管理導入方針の対象施設とっていない	0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
13.5% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中	○	→	<p>検討状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">愛媛県自治体クラウド検討会に参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。</td></tr> </table>	愛媛県自治体クラウド検討会に参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。																				
愛媛県自治体クラウド検討会に参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。																								
未実施		→	<p>実施しない理由</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2"></td></tr> </table>																					

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
25.0% 35.4%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384020	愛媛県	砥部町	町村V-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)	○	当道は直営で運営するが、専任職員の退職時期に合わせて、民間委託を含め運営方法を検討する予定。	60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	直営する施設と併用しているため	0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		30.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	指定管理料の増額が難しいため	0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれる	1	対応にあたる職員が必要のため	65.6%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によりコスト増が見込まれるため	0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	1	0	0.0%	利便性の向上でコスト増が見込まれるから	0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	12	0	0.0%	検討していない	0		0.0%	13.3%
駐車場	7	0	0.0%	指定管理者を導入することにより、コスト増が見込まれる	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	業務を切り離さないため	2	業務を切り離さないため	19.7%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	業務を委託することは、目的の達成にそぐわないため	1	自治体の実情にあった対策を講じるため	38.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	5	0	0.0%	子どもを育てる施設にとって、安定かつ継続的な運営の必要であることから、関係者は検討していないが、専門性や人員費の増加などの課題があることから、近隣市町の状況も参考に検討したい。	0		18.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		業務改革効果	実施率
			委託率
			12.0%
			18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド						
		単独クラウド		単独クラウド						
検討中	○	検討状況								
		愛媛県自治体クラウド検討会に参加し、クラウド化の可能性や、手法等を検討している。								
未実施		実施しない理由								

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	作成予定	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
16.7%	15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384224	愛媛県	内子町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃				85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備				92.9%	98.1%
案内・受付	○	現状継続予定		3.6%	90.3%
電話交換				28.6%	92.9%
公用車運転				75.0%	88.2%
し尿収集				78.6%	97.9%
一般ごみ収集				85.7%	96.5%
学校給食(調理)	○	現状維持		50.0%	65.9%
学校給食(運搬)				85.7%	90.7%
学校用務員事務				21.4%	34.3%
水道メーター検針				92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等				82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣				64.3%	98.7%
在宅配食サービス				75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持				100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営				75.0%	97.4%
調査・集計				46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	2	施設の適切な管理をする上で、配置すべきと考え。	13.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	0		45.4%	46.7%
プール	5	3	60.0%	指定管理者制度では現状の管理料に比べ、維持費の高騰が見込まれるため。	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	6	6	100.0%		0		90.5%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	0	専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため。	0		15.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		5.3%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	運営すべき施設であり、専門的な人材育成や長期的な計画による運営が必要のため。	1		5.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	2	指定管理者制度では、現状の管理料に比べ維持費の高騰が見込まれるため導入できない。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	44	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	5	内子町の社会教育の糧である施設のため直営すべき施設であると考え。	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	一部事務組合で運営	0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	3	町民の健康増進に関する正しい知識の普及健康増進に関する各種事業を責務としており、直営すべきものと思われる。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入する予定がないため。	2	施設の運営上指定管理に移行するものではないと思われる。	6.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託状況	委託予定無し

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象業務	類似団体		
実施済み	委託予定無し	→	対象業務	実施率	委託率	
			首長部局	14.3%	0.0%	
			企業局	21.4%	0.0%	
			教育委員会	23.5%	2.6%	
			その他			
			給与			
			旅費			
			福利厚生			
			財務会計			
			○	○	○	
			【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済み		→	実施時期	実施率(類似団体)		
		→	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド	
		→	実施時期	21.4%	50.0%	
実施予定		→	実施時期	全国		
		→	実施時期	自治体クラウド	単独クラウド	
		→	実施時期	20.7%	34.3%	
検討中	○	→	検討状況			
		→	検討状況	各自治体間における費用差分・カスタマイズの課題があると思うので、情報収集して検討している。		
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	策定予定時期
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	作成完了予定年度
		→	作成予定	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合	10.7%	作成割合	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384429	愛媛県	伊方町	町村Ⅱ-0

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集			61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現時点で委託の予定なし。	36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務	○	現時点で委託の予定なし。	15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	1	10.0%	施設で運営すべき施設である	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		14.5%	46.7%
プール	3	1	33.3%	施設で運営すべき施設である	0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		29.4%	41.6%
公営住宅	40	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		5.6%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設で運営すべきと考えているため	0		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設で運営すべきと考えているため	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		15.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設で運営すべき施設である	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設の特性から指定管理者制度の導入に不向きな施設であるため。	0		12.8%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド 単独クラウド	

検討中		○	→	検討状況
				実施時期を含めて検討中

未実施		→	実施しない理由

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み		○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	--	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.1%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み			→	作成予定		○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	--	---	------	--	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

# 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384844	愛媛県	松野町	町村 I-O

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃	○	障害者雇用対策の一環として、現在、町内の障害者支援施設を通して、清掃業務における専任の職託職員として障害者を雇用しており、当面の間は直営を継続する方針としている。	68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集	○	町内に収集・処理業者がなく、町外の業者へ委託した場合、コストもかかること等、総合的に判断し現時点では委託の予定はなく、今後も直営で対応する方針としている。	69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	町内に業者がなく、町外の業者へ委託した場合、コストもかかること等、総合的に判断し現時点では委託の予定はなく、今後も直営で対応する方針としている。	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務	○	町内に委託先もなく、町外の業者へ委託した場合、コストもかかること等、総合的に判断し現時点では委託の予定はなく、今後も直営で対応する方針としている。	25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	町内に委託先もなく、町外の業者へ委託した場合、コストもかかること等、総合的に判断し現時点では委託の予定はなく、今後も直営で対応する方針としている。	78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		16.2%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		26.3%	46.7%
プール	0	0			0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		85.3%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		48.1%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	10	7	70.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		31.4%	21.8%
文化会館	0	0			0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	町内に委託先もなく、応募も見込めないため、現時点では直営で運営すべき施設であると判断している。	0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		3.4%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
19.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	→	自治体クラウド 単独クラウド						

実施予定	→	類型	実施予定時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中	○	→	愛媛県自治体クラウドワーキンググループに参画するなど、県内他市町との共同化に向け、協議・検討を実施している。
-----	---	---	--

実施しない理由

未実施	→	
-----	---	--

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。



## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
384887	愛媛県	鬼北町	町村Ⅲ-2

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等	○	当面は現状どおりの対応とする。	73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		7.4%	46.7%
プール	2	0	0.0%	小規模施設であるため。	2	通年営業ではないため、指定管理の応募が見込めない。	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	2	66.7%	小規模施設であるため。	1	指定管理者導入を検討しているが、季節限定の施設であり、また規模も小さいため、応募が見込めない。	21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	0		10.5%	21.7%
図書館	0	0			0		8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	指定管理するほどの施設ではない。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	適宜で運営すべき施設であるため。	7	地域に根差した施設であり、指定管理者制度の導入は住民の理解を得にくい。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	小規模施設であるため。	1	開設して間もないため当面は直営で運営し、今後の状況等をみながら指定管理者制度の導入について検討していく。	28.0%	22.6%

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体  
実施率 委託率  
20.0% 0.0%  
全国(市区町村分)  
実施率 委託率  
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
24.4%	33.3%

全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
20.7% 34.3%

検討状況  
愛媛県・市町連携推進本部が設置する、自治体クラウド推進ワーキンググループにおいて検討を実施している。

実施しない理由

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期
	○	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

### (7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
385069	愛媛県	愛南町	町村V-O

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.7%	98.1%	
案内・受付			0.0%	90.3%	
電話交換			14.3%	92.9%	
公用車運転			100.0%	88.2%	
し尿収集			57.1%	97.9%	
一般ごみ収集			100.0%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当市は、直営かつ専任職員で対応する。	14.3%	65.9%	
学校給食(運搬)	○	当市は、直営かつ専任職員で対応する。	42.9%	90.7%	
学校用務員事務	○	当市は、直営かつ専任職員で対応する。	28.6%	34.3%	
水道メーター検針			85.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			71.4%	98.7%	
在宅配食サービス			85.7%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.4%	97.4%	
調査・集計			57.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	利用があまりないため、民間委託する必要がある。	0		11.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	周辺が中学校と各種スポーツ団体の練習場のネットワークのため、民間委託の活用機会がない。市民の利便性を確保しているため、直営で運営すべきである。	0		0.0%	46.7%
プール	2	0	0.0%	1つは、広域の小中学校が使用するために建設したものであり、1つは、取組期間で取組期間満了することと決めているため、指定管理者制度にすべきでない。	1	この施設は、町と財団で町が管理運営をすることと決められているため常駐している。	15.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	0	0.0%	山側に位置し利用者が少なく、開業期間も限られるため、指定管理者を行うまでもない。	0		87.5%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	2	66.7%		1	指定管理者導入に向けて検討している。	80.0%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、開業期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		50.0%	58.0%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	山側に位置し利用者が少なく、開業期間も限られるため事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0		対象施設無し	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	6	0	0.0%	施設の性格上、事業者の参入が見込めないため。	0		0.0%	38.5%
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	小規模施設であるため	1	指定管理者の導入を検討している。	0.0%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(歴史、科学、歴史、動物園等)	1	0	0.0%	利用者が少ないため、事業者の参入が見込めない。	0		0.0%	27.8%
公民館、市民会館	37	0	0.0%	合併後地域の窓口として職員を配置しているため、直営で運営すべき施設である。	21		3.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	支所機能を併せ持つ施設なので直営で運営すべき施設である。	1		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		0.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		0.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	本町の組織機構で保健福祉課の窓口業務や検診施設として使用しているため、直営で運営すべき施設である。	3		18.2%	53.4%
児童クラブ、児童館等	0	0			0		0.0%	22.6%

